

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成27年6月19日
【事業年度】	第56期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	福井県観光開発株式会社
【英訳名】	Fukuiken Sight-seeing resources Cultivation Co., Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丹尾 正己
【本店の所在の場所】	福井県あわら市浜坂66字塩越山1番地ノ1
【電話番号】	福井（0776）79 - 1111
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 小林 茂
【最寄りの連絡場所】	福井県あわら市浜坂66字塩越山1番地ノ1
【電話番号】	福井（0776）79 - 1111
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 小林 茂
【縦覧に供する場所】	該当場所はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	550	558	539	544	545
経常利益又は経常損失 (百万円) ()	37	7	21	12	16
当期純利益又は当期純損失 (百万円) ()	39	4	24	9	6
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	1,190	100	100	100	100
発行済株式総数 (株)	19,800	19,800	19,800	19,800	19,800
純資産額 (百万円)	1,439	1,444	1,419	1,429	1,436
総資産額 (百万円)	2,172	2,139	2,104	2,025	1,984
1株当たり純資産額 (円)	72,723	72,953	71,716	72,213	72,560
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)				
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	2,019	229	1,236	497	346
自己資本比率 (%)	66.28	67.52	67.47	70.58	72.41
自己資本利益率 (%)	2.68	0.31	1.72	0.69	0.48
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8	48	32	62	81
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2	11	29	12	8
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	23	32	6	93	72
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	29	57	54	10	11
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	66 (2)	67 (2)	62 (2)	57 (2)	54 (2)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和35年2月	「福井県観光開発株式会社」の商号をもって、ゴルフ場の経営を主たる目的とし、福井市に設立
昭和35年11月	福井県坂井郡芦原町浜坂（現あわら市浜坂）に「芦原ゴルフクラブ」海コース9ホールズを開場
昭和36年6月	海コース18ホールズを正式に開場
昭和40年9月	湖コース9ホールズを増設、27ホールズとなる。
昭和48年10月	湖コース9ホールズを増設、36ホールズとなる。
平成7年9月	現在地に本社を移転
平成11年12月	増資により、資本金 1,190,000千円となる。
平成12年6月	湖コース カート化
平成18年3月	海コース カート化
平成23年9月	減資により、資本金 100,000千円となる。

3【事業の内容】

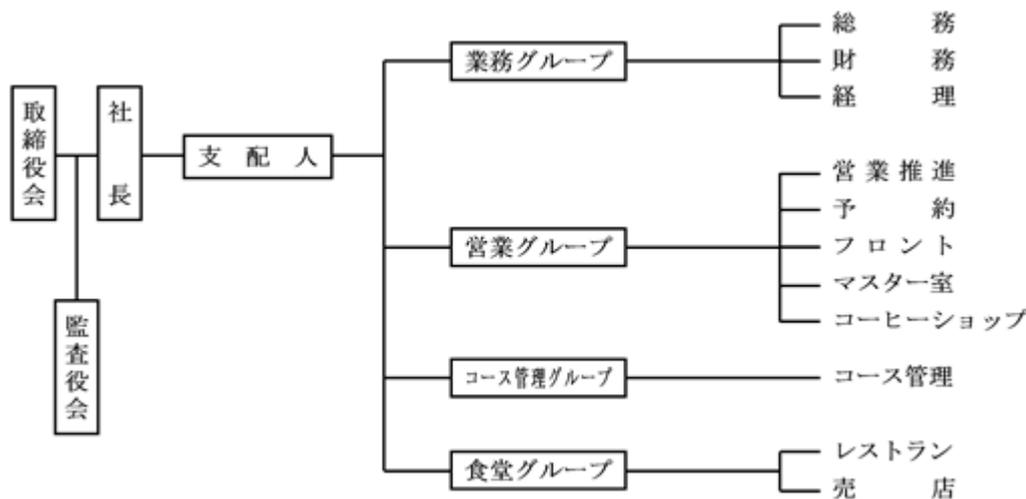
当社は、主としてゴルフ場の経営及び附帯事業として食堂、コース売店を経営しています。

芦原ゴルフクラブは、当社の一定の株式所有者をもって組織し、会員方式を採用しており、会員及び会員の紹介者を準会員（ゲスト）としてゴルフ場の利用を許可しており、平成27年3月31日現在の会員数は、1,442名であります。

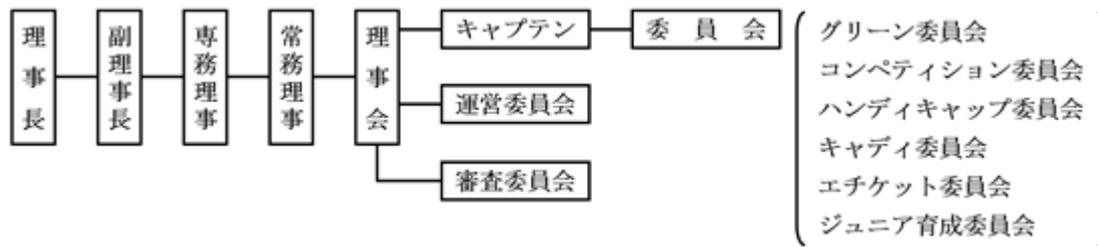
会員資格	1. 通常会員	当社株式8株以上を所有する個人で、1名の個人名義を登録した者
	2. 法人会員	当社株式24株以上を所有する法人で、24株につき2名の割合で法人内個人名義を登録した者
	3. 預託会員	当社で定めた入会保証金を完納し、理事会において承認された者
	4. 湖コース単独会員	当社で定めた入会金を完納し、理事会において承認された者

ゴルフ場の一切の建物ならびに維持管理は、クラブ組織と緊密な連絡を保ちながら、福井県観光開発株式会社がすべて責任を持って行っています。しかし、クラブ活動は会社及び会員で構成されている理事会において、会員の意思の添うように円滑な運営をしております。

(1) 経営組織図



(2) クラブ組織図



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

区分	人数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
社員	23(2)	42.0	10.8	3,219
キャディー	31	43.6	11.4	2,122

(注) 1. 従業員数は平均就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

自民党安倍政権は3年目になり、「アベノミクス」による大型の金融緩和を続け、円安・株高・デフレ脱却等、景気が徐々に回復してまいりました。そして、政権公約でもある消費税3%引き上げを4月に実施しましたが、この増税による景気停滞は想定外に長く、雇用の改善や賃金の上昇を遅らせることとなってしまいました。これからの個人消費の回復と企業の設備投資の増加及び安倍政権の新成長戦略が、今後の安定した日本経済の発展のためには必須の条件であります。

また、2016年のリオデジャネイロ大会から112年ぶりにゴルフ競技がオリンピック種目に復帰いたしますが、国内では依然としてゴルフ場のホール数過剰状態であり、過当競争の状態は解決されていません。ゴルフ人口が増加しない中で、シェアを争う価格競争は激しさを増すばかりですが、芦原ゴルフクラブは価格の競争から価値の競争に転換しております。

このような状況のなかで、芦原ゴルフクラブはジュニア育成を念頭に中部圏内の大きなジュニア選手権を3大会とアジアのジュニア国際大会を開催いたしました。また、旅行代理店ともタイアップして県外プレーヤーの獲得にも努め、営業活動に努力してまいりました。昨年から実施した土日祝日のキャンセル料金も継続し、健全なクラブ経営を目指しました。

また、当期中の主な設備改修は、タンク車、防犯カメラシステム、タイヤショベル、電話設備の代替購入、厨房の改修工事等を積極的に行いました。

上記の結果当社の業績は、入場者は42,643人で前年同期比319人(0.7%)の減少となりました。営業成績につきましては、売上高が545,861千円となり、前年同期比925千円(0.2%)の増収となりました。一方、営業支出と一般管理費の合計額が、528,956千円となり、前年同期比2,058千円(0.4%)の減少となりました。以上の結果、営業利益は16,903千円となり前年同期比で2,982千円の増益となりました。また、当期純利益は特別損失を5,804千円計上した結果6,858千円となり、前年同期より2,983千円の減益となりました。

北陸地方の景気は依然厳しい状況で推移するものと思われませんが、当社は、会員様の年代別ニーズに対応した多彩な企画で、安定したクラブ運営に取り組んで参ります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期に比べて218千円増加し、11,216千円(前年同期比2.0%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、81,614千円であり、前事業年度に比べ19,313千円増加しました。これは、前事業年度に比べ、営業支出が5,239千円減少し、営業収入が925千円増加したことによって、営業総利益が6,164千円増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動によって支出された資金は、8,884千円となり、前事業年度に比べ3,341千円減少しました。これは設備投資として、厨房の改修、タイヤショベル、電話設備等8,871千円の支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、72,512千円となり、前事業年度に比べ20,631千円減少しました。これは、長期借入金の63,816千円減少、そしてリース債務の返済が8,696千円であったためであります。

2【入場者及び収入の状況】

(1) 入場者実績

最近の入場者実績ならびに増減比較を示せば、次のとおりであります。

期別	第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)				第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)				前期対比	
	営業日数 (日)	メンバー (人)	ゲスト (人)	計 (人)	営業日数 (日)	メンバー (人)	ゲスト (人)	計 (人)	増減数 (人)	増減率 (%)
4	30	2,171	1,596	3,767	30	2,014	1,898	3,912	145	3.8
5	31	2,554	2,721	5,275	31	2,507	3,052	5,559	284	5.4
6	30	2,697	2,470	5,167	30	2,582	2,474	5,056	111	2.1
7	31	2,442	1,878	4,320	31	2,454	1,671	4,125	195	4.5
8	31	1,955	2,299	4,254	31	1,954	2,356	4,310	56	1.3
9	29	2,395	2,610	5,005	30	2,363	2,468	4,831	174	3.5
10	31	2,373	2,953	5,326	30	2,122	3,284	5,406	80	1.5
11	29	1,846	2,323	4,169	30	2,052	2,562	4,614	445	10.7
12	21	815	592	1,407	16	371	790	1,161	246	17.5
1	18	785	642	1,427	16	470	372	842	585	41.0
2	13	533	212	745	18	547	333	880	135	18.1
3	27	1,247	853	2,100	26	1,258	689	1,947	153	7.3
合計	321	21,813	21,149	42,962	319	20,694	21,949	42,643	319	0.7
比率 (%)	-	50.7	49.2	100.0	-	48.5	51.5	100.0		

(2) 収入の状況

最近の収入実績ならびに増減比較を示せば、次のとおりであります。

期別	第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)					第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)					前期対比	
	会員収入 (千円)	プレー フィー (千円)	附帯収入 (千円)	食堂・売 店売上高 (千円)	計 (千円)	会員収入 (千円)	プレー フィー (千円)	附帯収入 (千円)	食堂・売 店売上高 (千円)	計 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
4	76,309	29,135	1,909	9,030	116,383	72,263	32,514	1,265	9,586	115,629	755	0.6
5	2,626	41,101	1,388	12,164	57,280	2,760	44,321	1,660	12,552	61,293	4,013	7.0
6	978	40,322	1,398	12,001	54,700	1,836	41,062	1,269	11,717	55,884	1,184	2.2
7	2,774	31,053	1,858	9,094	44,781	2,146	29,792	1,699	8,214	41,851	2,930	6.5
8	1,250	31,047	1,153	9,601	43,052	2,235	33,568	1,328	9,539	46,670	3,618	8.4
9	1,677	40,737	1,468	14,034	57,918	2,756	40,690	3,003	13,098	59,547	1,628	2.8
10	2,200	44,521	2,821	15,041	64,584	1,573	46,563	1,297	14,739	64,173	412	0.6
11	895	36,130	1,261	8,998	47,284	349	40,192	1,300	10,348	52,189	4,904	10.4
12	988	10,204	423	2,658	14,275	10	8,720	382	1,853	10,945	3,331	23.3
1	337	10,408	251	2,093	13,090	632	5,655	129	1,199	7,615	5,475	41.8
2	190	5,379	144	1,161	6,875	1,314	6,437	169	1,314	9,234	2,359	34.3
3	4,309	15,808	664	3,928	24,710	2,050	14,626	502	3,652	20,830	3,880	15.7
合計	94,536	335,851	14,742	99,807	544,936	89,903	344,140	14,005	97,812	545,861	925	0.2
比率 (%)	17.3	61.6	2.7	18.3	100.0	16.5	63.0	2.6	17.9	100.0		

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

県内の11ゴルフ場のうち8ゴルフ場が経営交代しているような厳しい経営環境の中で、グループ企業ゴルフ場が主導する低価格競争はますます過激になり、県内のゴルフ場は採算のとれない低価格による消耗戦となり疲弊しております。

芦原ゴルフクラブはコースのグレードを維持しつつ、県内ゴルファー獲得のための値引き合戦を回避するために、大手旅行代理店とのタイアップやインターネットを活用して県外ゴルファーの誘客を図ってまいります。

芦原ゴルフクラブが健全な営業を継続するために当クラブ独自の特色を生かした付加価値を生み出すことにより、他社との差別化を図ることを重点施策として、次の通り実施してまいります。

理事会、運営委員会及び各委員会を中心としたクラブ運営に努め、継続的に行っている緑化事業を精力的に推進するとともに、ハウス周辺の美化およびコースメンテナンスの一層のグレードアップに努めます。また、県外の有名倶楽部との会員友好提携を行い、メンバーの相互交流を図ります。

海コースを北陸地方では数少ない完全キャディ付きのコースとして位置づけ、キャディを増強することによって他のクラブとの差別化を図り、付加価値を向上させます。

企画コンペを計画的にシニアやレディースのお客様にご案内することによって営業活動を強化します。北陸地方ではいち早く4月から公平性の高いハンディキャップインデックスも導入し、競技に参加しやすいように改善しました。

平成30年の福井国体「しあわせ元気国体」を目標に、ジュニア育成委員会を中心として競技大会を積極的に開催し、国体選手の育成と県内ゴルファーの底辺拡大に貢献してまいります。また、本年度より国体開催に向けて老朽化した施設の改修を行ってまいります。

5S運動（整理・整頓・清潔・清掃・躰）による省エネ管理、品質維持とお客様満足度の向上を図ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 会社がとっている特異な経営方針

当社はゴルフ場運営を主たる目的に設立され、株主会員がゴルフライフを継続するための施設維持を主としているため、配当は実施しておりません。今後もこの方針は継続いたします。

(2) 営業上での環境影響に係るもの

当社は原則通年営業を実施していますが、冬季期間の降雪による休業ロスは予測が困難で、計画に齟齬を生じることがあります。今期については、冬季期間は例年並みの営業日数が確保され、上半期約70%、下半期30%の売上割合となっております。

当社の松枯被害はここ数年沈静化しつつありましたが、本年度は30%程度減少しました。しかし、近隣の松枯被害は増加しておりますので、予防対策費として10百万円を要しました。

5【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

当事業年度において、特記すべき当該事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、入場者において前期対比で319名(0.7%)減少しました。会員収入が4,633千円、食堂売店売上が1,995千円減少しましたが、プレーヤーが8,289千円増加したことにより売上高は925千円増加いたしました。また営業支出につきましては、人件費、キャディ費を増加させ、経年により老朽化した設備の補修を積極的におこなったものの、土地の地目変更による固定資産税の大幅削減を行いましたことと、さらなる合理化を推し進めたことによりまして、5,239千円の減少となりました。さらに、固定資産の除却損を計上した結果、当期純利益は6,858千円となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

県内および周辺ゴルフ場は様々の付属サービス等で集客を図っており、実質的には値引き競争が続いており、プレー費の単価維持は困難になっています。大手旅行代理店と連携して福井県外のプレーヤーの獲得を行っていきます。また、土日祝日のキャンセル料金も設定し、健全なクラブ運営を目指しております。今年からは、県外のトップグレードのゴルフコースと友好交流提携を行い、メンバー相互交流を盛んにしグレードアップを図ります。

当ゴルフ場は松林と海、湖の景観主体をセールスポイントにしておりますが、松枯れ被害が完全には収まらず、予防対策費を計上しております。

(3) 経営戦略の現状と見通し

経済産業省の調査結果として、平成26年の国内ゴルフ場利用者数が総計942万人前年比0.8%の増加との発表がありました。

このような経営環境の中での生き残り策として、海コースと湖コースの特色を生かした営業戦略を実施して参ります。また、恵まれた環境をフルに生かし、コース、キャディー、食堂等の品質において、他ゴルフ場との差別化を図ることにより適正単価を維持し、安定経営を確立いたします。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の運転資金は、冬季期間中の積雪に伴う営業休止と入場者減少により資金が枯渇しますが、金融機関との強い信頼関係で安定的支援を得ています。一方、営業外資金対策として株式の流動化を促進し、会員の増強を図ることにより、入会料等の資金確保を図って参ります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の客単価の下落・売上高の減少を考慮して利益を確保するために、更なる経費削減として土地の地目変更による固定資産税の軽減及び借入金利の低減等を講じました。

お客様の要望に応えられる料理を提供できますように、毎月季節に合わせたメニューを作るよう改善を行いました。

また、当社の経営陣は、当社を取り巻く厳しい環境を十分に認知しており、プレーヤーの動向並びにニーズを的確に把握し、営業方針を決定して参ります。具体的には、会員の高齢化に伴う休眠会員対策や、営業企画等による平日利用者、シニア、レディースの誘致を強力に実施して参ります。

(6) キャッシュ・フローの状況

1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローで記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

主な設備投資の状況は、建物（建物附属）として厨房の改修1,307千円、機械装置としてタイヤショベル3,350千円、器具備品として電話設備工事1,150千円、エアコン1,040千円、防犯カメラシステム410千円等があります。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備の状況は、次のとおりであります。

平成27年3月31日現在

事業所名	項目	内容	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	従業員数 (人)
芦原ゴルフ場	土地	福井県あわら市北潟山林ほか (" 浜坂山林)	941,894 (558,896)	129,022	54(2)
	建物	クラブハウス及び浴場	延 4,505	224,204	
		社宅、寮	1,285	15,100	
		キャディーハウスほか	2,760	33,307	
		カート収納庫ほか	770	24,682	
	構築物	ゴルフコース36ホールズ	830,750	1,138,219	
		" 自動散水設備		52,267	
		" 給排水設備ほか		114,459	
		" 湖コースカート化ほか		60,864	
	機械装置	ゴルフコース管理機械ほか		7,370	
	車両運搬具	ダンプほか		1,676	
	器具備品	洗面化粧台、ロッカー、冷蔵庫ほか		13,239	
	立木	松木ほか		4,392	
リース資産	ゴルフコース管理機械ほか		13,571		
合計	-	-	1,781,964 (558,896)	1,887,484	54 (2)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 土地の一部を賃借しています。年間賃借料は22,539千円であります。賃借している土地の面積については、()で外書きしております。

3. 従業員数の()は臨時従業員数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

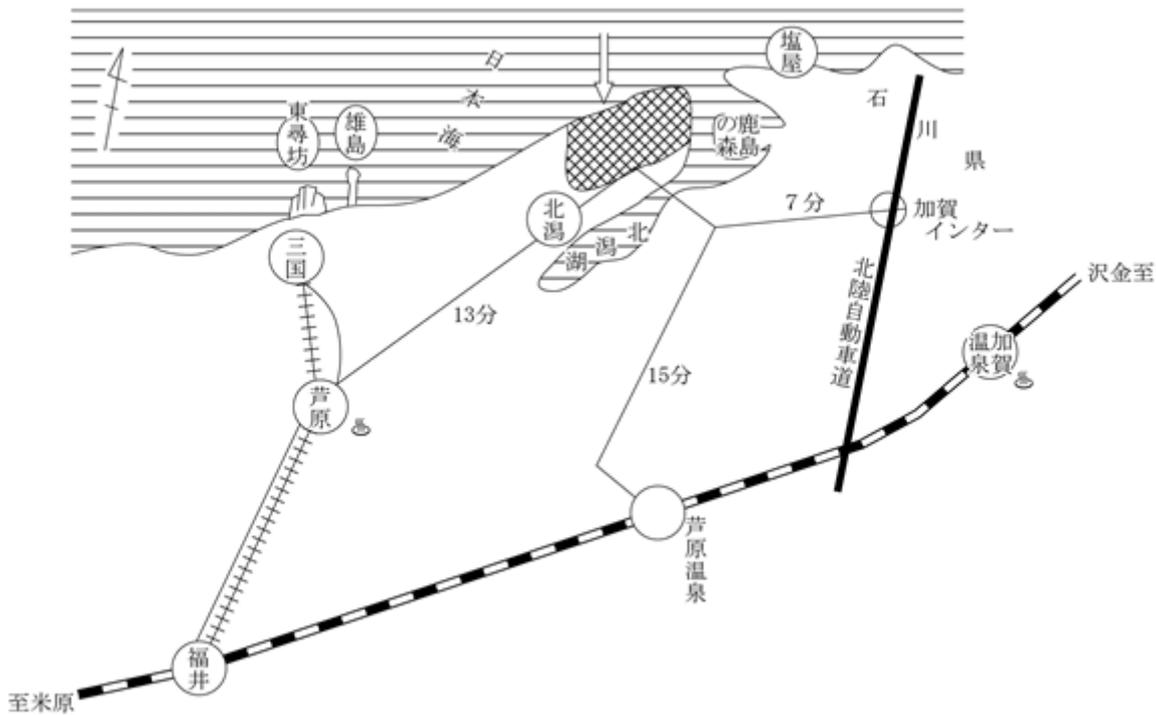
当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手完了予定年月		完成後の増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
芦原ゴルフクラブ	3連ロータリーモア	4,880	0	自己資金及び借入金	平成27.5	平成27.5	代替購入
芦原ゴルフクラブ	乗用カート10台	11,583	0	自己資金及び借入金	平成27.4	平成27.4	代替購入
芦原ゴルフクラブ	営業システム	7,570	0	自己資金及び借入金	平成27.7	平成27.7	代替購入
芦原ゴルフクラブ	管理棟倉庫	30,000	0	自己資金及び借入金	平成27.12	平成28.2	代替購入

4【ゴルフ場の概要】

所在地 福井県あわら市浜坂66字塩越山1-1

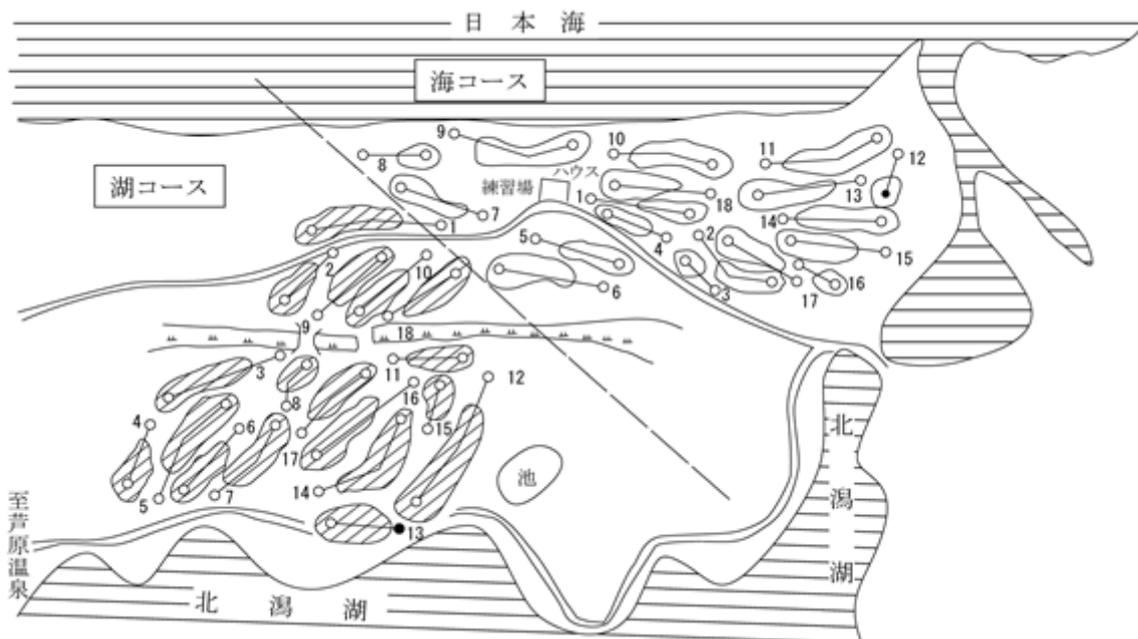


(1) 面積 1,500,790平方メートル

上記土地利用状況

ゴルフコース	海コース18ホールズ及び練習場	418,797 平方メートル
	湖コース18ホールズ	412,117 平方メートル
建物		8,550 平方メートル
駐車場		13,815 平方メートル
その他松林及び花園、通路等		647,511 平方メートル
合計		1,500,790 平方メートル

(2) コースの全容



海コース

H・No.	H・C・P	YARDS		PAR
		Champ Tee	Reg Tee	
1	5	377	351	4
2	13	322	285	4
3	17	143	133	3
4	11	346	302	4
5	1	434	410	4
6	7	507	487	5
7	9	376	357	4
8	15	190	180	3
9	3	564	537	5
-	-	3,259	3,042	36

H・No.	H・C・P	YARDS		PAR
		Champ Tee	Reg Tee	
10	2	456	430	4
11	10	513	482	5
12	16	178	168	3
13	8	391	374	4
14	12	546	510	5
15	4	393	358	4
16	18	200	183	3
17	6	391	376	4
18	14	377	353	4
-	-	3,445	3,234	36
Total		6,704	6,276	72

湖コース

H・No.	H・C・P	YARDS		PAR
		Champ Tee	Reg Tee	
1	9	532	514	5
2	17	383	372	4
3	3	569	542	5
4	15	196	180	3
5	1	445	398	4
6	11	377	346	4
7	5	385	350	4
8	13	181	150	3
9	7	417	398	4
-	-	3,480	3,250	36

H・No.	H・C・P	YARDS		PAR
		Champ Tee	Reg Tee	
10	14	380	338	4
11	16	324	309	4
12	2	573	547	5
13	12	200	182	3
14	8	527	479	5
15	18	200	165	3
16	4	385	377	4
17	10	396	382	4
18	6	382	363	4
-	-	3,367	3,142	36
Total		6,847	6,392	72

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000
計	24,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月19日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	19,800	19,800	非上場	(注)
計	19,800	19,800	-	-

(注) 当社の株式の譲渡または取得については、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年9月1日	-	19,800	-	100,000	1,090,000	1,387,500

(注) 資本準備金の増加は減資による資本金の振替によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	1	3	3	41	-	-	2,034	2,082
所有株式数(株)	36	72	72	2,572	-	-	17,048	19,800
所有株式数の割合 (%)	0.18	0.36	0.36	12.99	-	-	86.10	100.0

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)熊谷組	福井県福井市中央2丁目6番8号	380	1.92
セーレン(株)	福井県福井市毛矢1丁目10番1号	336	1.70
敦賀セメント(株)	福井県敦賀市泉2丁目6番1号	240	1.21
フクイボウ(株)	福井県福井市桃園2丁目1番15号	204	1.03
福井テレビジョン放送(株)	福井県福井市問屋町3丁目410	192	0.97
前田建設工業(株)	東京都千代田区富士見町2丁目10番26号	156	0.79
福井トヨペット(株)	福井県福井市幾代2丁目1424-1	116	0.59
小森吉晴	福井県福井市	80	0.40
渡辺雅之	福井県福井市	72	0.36
坂本和彦	福井県坂井市	64	0.32
計	-	1,840	9.29

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,800	19,800	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	19,800	-	-
総株主の議決権	-	19,800	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、配当につきましては、収益状況に対応した配当を基本としつつ、会員制のゴルフクラブの経営を主とした目的としているため、将来の業務展開、設備の充実に備えるための内部留保の向上を勘案して決定する方針であります。

当社は、期末配当により年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの期末配当の決定機関は、株主総会であります。

しかしながら、昨年4月の消費税引き上げによる日本経済の景気停滞が長引き、ゴルフ業界も低迷から脱却できずに苦慮しており、誠に遺憾ながら無配を決定しております。

次期以降につきましては、業界の競争激化に対処し、今まで以上に会員へのサービスの充実に図り、引き続き業績の回復に取り組む所存であります。

4【株価の推移】

当社株式は非上場のため該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長		熊谷 太郎	昭和8年6月7日生	昭和33年4月 ㈱熊谷組入社 45年11月 " 常務取締役に就任 47年11月 " 取締役副社長に就任 53年12月 " 代表取締役社長に就任 平成4年6月 当社代表取締役社長に就任 9年11月 ㈱熊谷組代表取締役会長に就任 12年6月 当社代表取締役会長に就任(現) 12年12月 ㈱熊谷組社友に就任(現)	(注) 3	-
代表取締役社長		丹尾 正己	昭和16年1月15日生	平成7年6月 福井紡績㈱ 取締役に就任 9年6月 " 常務取締役に就任 11年6月 " 代表取締役専務に就任 13年6月 " (現フクイボウ㈱) 代表取締役社長に就任 15年6月 当社監査役に就任 16年6月 当社取締役に就任 17年12月 当社代表取締役社長に就任(現) 21年6月 フクイボウ㈱代表取締役会長に就任(現)	(注) 3	-
取締役	相談役	山崎 幸雄	昭和8年8月24日生	昭和60年6月 福井テレビジョン放送㈱取締役に就任 平成2年6月 " 常務取締役に就任 5年7月 " 専務取締役に就任 7年6月 " 代表取締役専務に就任 11年6月 " 代表取締役社長に就任 17年6月 " 代表取締役会長に就任(現) 18年6月 当社監査役に就任 23年6月 当社取締役に就任(現)	(注) 3	-
取締役		川田 達男	昭和15年1月27日生	昭和56年8月 セーレン㈱取締役に就任 昭和60年8月 " 常務取締役に就任 昭和62年8月 " 代表取締役社長に就任 平成15年6月 " 代表取締役社長兼最高執行責任者に就任 平成17年10月 " 代表取締役社長兼最高経営責任者兼最高執行責任者に就任 平成21年4月 福井県経済団体連合会会長に就任(現) 平成23年6月 セーレン㈱代表取締役会長兼社長兼最高経営責任者兼最高執行責任者に就任(現) 平成26年6月 当社取締役に就任(現)	(注) 3	8
取締役		浮田 啓三	昭和22年4月9日生	昭和54年9月 福井トヨペット㈱取締役に就任 昭和60年5月 " 常務取締役就任 昭和62年5月 " 専務取締役就任 平成元年5月 " 代表取締役専務就任 平成9年5月 " 代表取締役副社長就任 平成11年5月 " 代表取締役社長に就任(現) 平成12年5月 ㈱トヨタレンタリース福井取締役に就任(現) 平成19年6月 当社監査役に就任 平成22年12月 福井トヨタ自動車㈱代表取締役会長に就任(現) 平成26年6月 当社取締役に就任(現)	(注) 3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		西川 邦隆	昭和28年1月6日	平成24年4月 (株)熊谷組執行役員建築事業本部副本部長に就任 平成25年4月 " 執行役員首都圏支店副支店長に就任 平成26年4月 " 執行役員北陸支店支店長に就任(現) 平成26年6月 当社取締役に就任(現)	(注) 3	-
取締役	支配人	小林 茂	昭和32年10月13日生	平成12年4月 当社コース管理部長 グリーンキーパー 15年6月 当社副支配人に就任 16年6月 当社取締役に就任(現) 23年6月 当社支配人に就任(現)	(注) 3	8
監査役 (常勤)		北山 桂治	昭和21年3月1日生	平成7年6月 (株)熊谷組 北陸支店 管理部長 14年4月 " 管理部担当部長 15年6月 当社取締役に就任 17年6月 当社常務取締役及び当社支配人に就任 23年6月 当社常勤監査役に就任(現)	(注) 4	-
監査役		中弥 隆夫	昭和12年6月3日生	平成4年4月 敦賀セメント(株)理事 本社関連製品部長 6年7月 " 参与専務取締役に就任 9年6月 敦賀セメント建材(株)代表取締役に就任 15年6月 当社監査役に就任(現)	(注) 4	-
監査役		入場 暎夫	昭和13年1月27日生	昭和44年12月 入場暎夫税理士事務所開設 平成23年5月 税理士法人福井中央会計代表取締役 税理士に就任(現) 平成26年6月 当社監査役に就任(現)	(注) 4	-
計						24

(注) 1. 取締役の山崎幸雄氏、川田達男氏、浮田啓三氏、西川邦隆氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役の中弥隆夫氏、入場暎夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成26年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成27年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(2) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 3名 17,863千円(社外取締役4名は無報酬)

監査役 1名 2,750千円(社外監査役2名は無報酬)

(注) 上記のうち、取締役1名に対し使用人兼務取締役の使用人としての給与相当額6,524千円が含まれております。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(5) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議に必要な定足数を緩和することにより、株主総会の機動的な運営を可能とすることを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
1,700	-	1,700	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。なお、従来、当社が監査証明を受けていた太陽A S G有権責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

3．連結財務諸表について

当社は子会社を所有していないため該当事項はありません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

外部の研修会に参加し、常に人材の教育訓練を行うことで適正な財務諸表等の確保を行っております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 66,450	2 66,681
売掛金	10,626	10,823
未収入金	2,115	1,796
商品	2,475	2,629
貯蔵品	3,357	3,508
立替金	-	58
前払費用	11,725	11,174
貸倒引当金	318	252
流動資産合計	96,432	96,420
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2 315,960	2 297,293
構築物(純額)	1,441,807	1,420,918
機械及び装置(純額)	6,853	7,370
車両運搬具(純額)	2,887	1,676
工具、器具及び備品(純額)	12,830	13,239
土地	129,022	129,022
立木	4,392	4,392
リース資産(純額)	15,199	13,571
有形固定資産合計	1 1,928,954	1 1,887,484
無形固定資産		
電話加入権	115	115
ソフトウェア	208	158
無形固定資産合計	323	273
固定資産合計	1,929,278	1,887,758
資産合計	2,025,710	1,984,178
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,515	1,124
短期借入金	2 20,000	2 20,000
1年内返済予定の長期借入金	2 63,816	2 45,660
リース債務	7,722	5,363
未払金	19,291	25,159
未払消費税等	3,842	13,709
未払法人税等	2,640	2,640
繰延税金負債	-	219
入会保証金	12,000	12,000
賞与引当金	3,622	4,576
預り金	14,111	17,522

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動負債合計	148,560	147,974
固定負債		
長期借入金	277,268	231,608
長期入会預り金	332,142	327,242
リース債務	8,237	9,058
退職給付引当金	25,762	26,817
役員退職慰労引当金	3,910	3,910
繰延税金負債	-	879
固定負債合計	447,320	399,515
負債合計	595,881	547,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	1,387,500	1,387,500
資本剰余金合計	1,387,500	1,387,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	2,041
繰越利益剰余金	57,670	52,853
利益剰余金合計	57,670	50,811
株主資本合計	1,429,829	1,436,688
純資産合計	1,429,829	1,436,688
負債純資産合計	2,025,710	1,984,178

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収入		
業務収入		
会員収入		
入会金	16,500	15,650
会費	67,314	65,454
その他	10,722	8,799
会員収入合計	94,536	89,903
プレーフィー	335,851	344,140
附帯収入		
競技参加料	555	-
レンタル料	130	169
練習場収入	2,798	2,814
その他	11,257	11,021
附帯収入合計	14,742	14,005
業務収入合計	445,129	448,049
食堂・売店売上高	99,807	97,812
営業収入合計	544,936	545,861
営業支出		
業務収入原価	409,038	407,352
食堂・売店売上原価	84,661	81,108
営業支出合計	493,699	488,460
営業総利益	51,236	57,400
一般管理費		
人件費	29,781	31,726
経費	7,533	8,770
一般管理費合計	1 37,315	1 40,496
営業利益	13,921	16,903
営業外収益		
受取利息	27	25
雑収入	2 3,332	2 2,772
営業外収益合計	3,360	2,797
営業外費用		
支払利息	4,409	2,744
緑化事業	390	554
営業外費用合計	4,799	3,298
経常利益	12,482	16,402
特別損失		
固定資産除却損	-	5,804
特別損失合計	-	5,804
税引前当期純利益	12,482	10,597
法人税、住民税及び事業税	2,640	2,640
法人税等調整額	-	1,099
法人税等合計	2,640	3,739
当期純利益	9,842	6,858

【業務収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)			当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費			153,900	37.6		158,937	39.0
(キャディー費)		(84,080)			(86,485)		
(賞与引当金繰入額)		(4,094)			(5,704)		
物件費			38,066	9.3		35,784	8.8
経費			128,936	31.5		123,251	30.3
(減価償却費)		(44,809)			(41,994)		
コース管理費			88,134	21.5		89,378	21.9
業務収入原価合計			409,038	100.0		407,352	100.0

【食堂・売店売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)			当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
食堂材料原価			29,274	34.6		28,455	35.1
売店商品原価			5,390	6.4		4,723	5.8
人件費			36,926	43.6		36,521	45.0
(賞与引当金繰入額)		(1,680)			(2,250)		
物件費			11,007	13.0		9,995	12.3
経費			2,062	2.4		1,412	1.7
(減価償却費)		(1,568)			(964)		
食堂・売店売上原価合計			84,661	100.0		81,108	100.00

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000	1,387,500	1,387,500	67,512	67,512	1,419,987
当期変動額						
当期純利益				9,842	9,842	9,842
当期変動額合計				9,842	9,842	9,842
当期末残高	100,000	1,387,500	1,387,500	57,670	57,670	1,429,829

	純資産合計
当期首残高	1,419,987
当期変動額	
当期純利益	9,842
当期変動額合計	9,842
当期末残高	1,429,829

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	1,387,500	1,387,500	-	57,670	57,670	1,429,829
当期変動額							
特別償却準備金の積立				2,041	2,041	-	-
当期純利益					6,858	6,858	6,858
当期変動額合計				2,041	4,817	6,858	6,858
当期末残高	100,000	1,387,500	1,387,500	2,041	52,853	50,811	1,436,688

	純資産合計
当期首残高	1,429,829
当期変動額	
特別償却準備金の積立	-
当期純利益	6,858
当期変動額合計	6,858
当期末残高	1,436,688

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	12,482	10,597
減価償却費	54,119	51,745
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,586	1,054
貸倒引当金の増減額（は減少）	57	66
固定資産除却損	-	5,804
受取利息	21	13
支払利息	4,067	2,528
売上債権の増減額（は増加）	2,506	197
未収債権の増減額（は増加）	397	318
たな卸資産の増減額（は増加）	13	305
その他の資産の増減額（は増加）	90	277
仕入債務の増減額（は減少）	267	390
未払消費税等の増減額（は減少）	1,015	9,866
未払債務の増減額（は減少）	922	5,867
預り金の増減額（は減少）	2,985	3,410
賞与引当金の増減額（は減少）	174	954
長期入会預り金の増減額（は減少）	2,900	4,900
小計	68,882	86,553
利息の受取額	21	13
利息の支払額	3,963	2,312
法人税等の支払額	2,640	2,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,301	81,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,212	8,871
その他	13	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,225	8,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	40,000	20,000
短期借入金の返済による支出	80,000	20,000
長期借入れによる収入	10,000	-
長期借入金の返済による支出	55,470	63,816
リース債務の返済による支出	7,673	8,696
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,143	72,512
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	43,067	218
現金及び現金同等物の期首残高	54,066	10,998
現金及び現金同等物の期末残高	10,998	11,216

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び車両運搬具 3～17年

無形固定資産

定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法により当期末における退職給付債務（期末自己都合要支給額）及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成21年6月3日の取締役会において、役員退職慰労引当金制度の廃止を決議し、平成21年6月19日の定時株主総会終了を以て廃止いたしました。

なお、これまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支給するものとして、固定負債の「役員退職慰労引当金」に計上されております。

4. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(貸借対照表関係)

1 (1)有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	2,558,191千円	2,470,539千円

2 (2)担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
定期預金	24,881千円	24,887千円
建物	204,656千円	193,752千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	10,000千円	20,000千円
一年内長期借入金	35,832	24,632
長期借入金	41,866	17,234
計	87,698	61,866

(損益計算書関係)

1 一般管理費のうち人件費、経費の主要な費用及び金額は次のとおりです。

1.人件費

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
役員報酬	19,081千円	20,614千円
給料手当	8,331	8,464
賞与・賞与引当金繰入額	641	883

2.経費

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
通信費	332千円	1,630千円
会議費	127	368
広告宣伝費	267	71
諸手数料	5,213	4,715
貸倒引当金繰入額	808	248

2 雑収入の主要な内訳

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
土地賃貸に伴う損失補償及び賃貸料	179千円	169千円
過年度発行商品券未回収分収益処理	122	107
緑化協力金	707	421
ゴルフ利用税報償金	499	505

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,800	-	-	19,800
合計	19,800	-	-	19,800

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,800	-	-	19,800
合計	19,800	-	-	19,800

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	66,450千円	66,681千円
預入期間が3か月を超える定期預金	55,452	55,465
現金及び現金同等物	10,998	11,216

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース

該当資産はありません

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、ゴルフ場事業における誘導乗用カート及びコース維持管理設備機器(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどがクレジットによるものであります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり償還日は最長で決算日後5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権につきましては、クレジットを使用しており、信用リスクは、ほとんどないと認識しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払日に支払いを実行できなくなるリスク)につきましては、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	66,450	66,450	-
(2) その他の資産	12,377	12,377	-
資産計	78,827	78,827	-
(1) 短期借入金	(20,000)	(20,000)	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	(63,816)	(63,816)	-
(3) 長期借入金	(77,268)	(76,992)	(276)
(4) その他の負債	(43,247)	(43,247)	-
負債計	(204,331)	(204,055)	(276)
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	66,681	66,681	-
(2) その他の資産	12,620	12,620	-
資産計	79,301	79,301	-
(1) 短期借入金	(20,000)	(20,000)	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	(45,660)	(45,660)	-
(3) 長期借入金	(31,608)	(31,461)	147
(4) その他の負債	(57,054)	(57,054)	-
負債計	(154,322)	(154,175)	147
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) その他の資産

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金、未収入金につきましては重要性に乏しいと判断されるため、その他の資産に計上しております。

負債

(1) 短期借入金、(2) 1年内返済予定の長期借入金、(4) その他の負債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、買掛金、未払金、未払法人税等、未払消費税等、短期リース債務、長期リース債務につきましては重要性に乏しいためその他の負債に計上しております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

当社は、デリバティブ取引を行っておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
(1) 現金及び預金	66,450	-	-
(2) 売掛金	10,626	-	-
(3) 未収入金	2,115	-	-
合計	79,192	-	-

当事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）
(1) 現金及び預金	66,681	-	-
(2) 売掛金	10,823	-	-
(3) 未収入金	1,796	-	-
合計	79,301	-	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定表

前事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	20,000	-	-	-	-	-
長期借入金	63,816	45,660	21,242	8,514	1,852	-
リース債務	7,722	3,816	2,191	1,910	318	-
合計	91,538	49,476	23,433	10,424	2,170	-

当事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	20,000	-	-	-	-	-
長期借入金	45,660	21,242	8,514	1,852	-	-
リース債務	5,363	3,737	3,456	1,864	-	-
合計	71,023	24,979	11,970	3,716	-	-

（有価証券関係）

前事業年度・当事業年度共に該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、前事業年度・当事業年度共に該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(定年退職を条件とする)及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務(簡便法)に関する事項

	前事業年度 (平成26年3月31日)(千円)	当事業年度 (平成27年3月31日)(千円)
イ. 退職給付債務	37,946	40,265
ロ. 年金資産	12,183	13,448
ハ. 退職給付引当金	25,762	26,817
差引(イ+ロ+ハ)	-	-

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) (千円)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) (千円)
イ. 退職給付費用	1,408	176

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,369千円	1,601千円
ゴルフコース	2,331	2,305
土地	1,878	1,857
貯蔵品	1,836	1,816
退職給付引当金	9,120	9,386
役員退職慰労引当金	1,384	1,368
その他	533	487
繰越欠損金	22,209	18,677
繰延税金資産小計	40,663	37,500
評価性引当額	40,663	37,500
繰延税金資産計	-	-
繰延税金負債		
特別償却準備金	-	1,099
繰延税金負債計	-	1,099
繰延税金負債の純額	-	1,099

2. 決算日後の法人税等の税率変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第2号)が、平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36.8%から35.0%になります。なお、この税率変更による財務諸表への影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(第55期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(第56期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	72,213	72,560
1株当たり当期純利益 (円)	497	346

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	9,842	6,858
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	9,842	6,858
普通株式の期中平均株式数(株)	19,800	19,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,376,173	1,307	19,540	1,357,939	1,060,646	18,997	297,293
構築物	2,660,915	-	26,549	2,634,365	1,213,447	19,388	1,420,918
機械及び装置	110,126	3,350	42,199	71,277	63,906	658	7,370
車両運搬具	35,118	-	5,468	29,650	27,973	937	1,676
工具、器具及び備品	131,174	4,214	17,583	117,805	104,566	2,926	13,239
土地	129,022	-	-	129,022	-	-	129,022
立木	4,392	-	-	4,392	-	-	4,392
リース資産	40,224	7,158	-	47,382	33,810	8,786	13,571
有形固定資産計	4,487,145	16,029	111,340	4,391,834	2,504,350	51,695	1,887,484
無形固定資産							
電話加入権	115	-	-	115	-	-	115
ソフトウェア	250	-	-	250	91	50	158
無形固定資産計	365	-	-	365	91	50	273

(注) 1. 当期増加額・減少額の内容は次のとおりである。

建物	増加額	厨房改修工事	1,307千円
機械及び装置	増加額	タイヤショベル	3,350
工具器具備品	増加額	防犯カメラシステム	410
工具器具備品	増加額	マスタ室エアコン	390
工具器具備品	増加額	厨房エアコン	650
工具器具備品	増加額	電話設備工事	1,150
リース資産	増加額	タンク車	7,158
建物	減少額	男子大浴場	17,040
構築物	減少額	海5番通路側コンクリートブロック	7,600
機械及び装置	減少額	マンコンベアー	14,840
機械及び装置	減少額	ボイラー設備	11,700

2. 構築物のうち、1,138,399千円は非減価償却資産(ゴルフコース)であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,000	20,000	1.000	-
1年以内に返済予定の長期借入金	35,832	24,632	2.298	-
	27,984	21,028	2.361	-
1年以内に返済予定のリース債務	7,722	5,363	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	41,866	17,234	2.298	平成29年～30年
	35,402	14,374	2.361	平成29年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	8,237	9,058	-	平成29年～30年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	177,043	111,689	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務の貸借対照表日後5年内(1年以内に返済予定のものを除く)における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	21,242	8,514	1,852	-
リース債務	3,737	3,456	1,864	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	318	248	314	-	252
賞与引当金	3,622	4,576	3,622	-	4,576
役員退職慰労引当金	3,910	-	-	-	3,910

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成27年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,282
預金	
当座預金	676
普通預金	9,257
定期預金	55,465
計	65,398
合計	66,681

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社 北陸カード	2,799
株式会社 ジェーシーピー	2,028
株式会社 ディーシーカード	4,398
ユーシーカード株式会社	194
株式会社 U F J カード	262
その他	1,138
合計	10,823

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
10,626	367,298	367,101	10,823	97.14	10.66

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

棚卸資産

(イ) 商品

内訳	金額(千円)
食堂・売店販売用商品	1,731
食堂材料	735
販売用たばこ	162
合計	2,629

(ロ) 貯蔵品

内訳	金額(千円)
肥料・薬品他	3,508
合計	3,508

買掛金

内訳	金額(千円)
株式会社 ダンロップスポーツ	161
見谷屋	190
山本商店	70
有限会社 山本食品	82
リカーワールド華	108
その他	510
合計	1,124

長期入会預り金

平成5年4月以降、芦原ゴルフクラブの入会による預り金として預かったもので、会員1名につき50万円
平成22年4月以降、同20万円で、条件は次のとおりであります。

- (1) 本預り金は、会員退会又は会員資格喪失時に返還いたします。
- (2) 本預り金には利息をつけません。
- (3) 預り金証書は、他に譲渡、質入れはできません。

当期中入会件数	56件	当期中返還件数	94件
当期末件数	780件		
当期末残高	327,242千円		

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	福井県あわら市浜坂66字塩越山1番地ノ1 福井県観光開発株式会社 業務グループ
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	-
新券交付手数料	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	官報にて掲載しています。
株主に対する特典	8株以上の個人株主及び24株以上の法人株主は、理事会の承認を得、且つ所定の入会金を支払って、芦原ゴルフクラブの会員となり、当クラブの運営する芦原ゴルフ場を使用することができる。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月19日北陸財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第56期中）（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）平成26年12月16日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月19日

福井県観光開発株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大和田 淳 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福井県観光開発株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福井県観光開発株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。